

新年のご挨拶

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おおいし ひさかず
大石 久和



あけましておめでとうございます。

本年が会員の皆さまにとって成果豊かな一年となりますよう、心より祈念申し上げます。併せて、ご家族のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

「責任ある積極財政」を掲げる高市内閣が発足し、財務大臣に就任した片山さつき氏は、「政治・財政の究極の目的は成長する日本を将来に残すこと、夢や希望が残る国にならなくてはいけない」と述べました。全建会員のわれわれには、インフラ整備の重要性を説いているように聞こえますが、積極財政議員連盟などの後押しがあっても、実現にはなかなか一筋縄ではいかないかもしれません。

われわれ全建会員は、今こそ各地で急がれているインフラ整備の意味や意義を人々に理解していただくことに精を出さなければならないと考えます。繰り返し述べていますが、厳しい地形や気象条件に加え軟弱地盤の平野部と風化岩から成る山岳条件、さらには世界でも類を見ない地震多発条件を抱える国でありながら、その為政者たちがインフラを語らないという、世界的に全く稀有な国に住まうわれわれ全建会員には、そのこと自体が厳しい条件だと言えます。

海外を見れば、14年ぶりに政権交代を果たしたイギリスのスターマー政権は、2025年6月にイギ

リスのインフラ10年計画として、150兆円規模の投資を表明しました。また、ドイツもメルツ連立政権が2025年5月に財政均衡ルールを緩和し、今後12年間で90兆円規模のインフラ投資基金を創設すると発表しました。アメリカをはじめ、世界各国の政府は国民生活の改善と経済競争力の強化のため、インフラ整備を大きく拡充しようとしているのです。

一方で、最近国内のオールドメディアの偏向が大きな話題となっています。こうした世界の情報を主権者に届けようとしめない姿勢には疑問を抱かざるを得ません。イギリスでは、高齢層も情報入手の手段がYouTubeになってきたとの報道もありますが、われわれ全建会員も「情報を活用した世論喚起」に、より留意することが必要な時代になったと感じています。

そのためにも、全建の活動領域を更に広げて参りましょう。例年ご協力をお願いしておりますが、会員各位には「一人一声運動」などによる新たな会員の拡充と、地域住民への生活に根差した世論喚起が是非とも必要だと、再び強く訴えたいと存じます。

全建本部は、本年も会員の皆さまの活動のお手伝いに務めて参ります。

あらためてこのことをお誓い申し上げ、新年のご挨拶といたします。